

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第132期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 日本ヒューム株式会社

【英訳名】 Nippon Hume Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川内 稔

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目33番11号

【電話番号】 (03)3433 4111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 石井 孝雅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目33番11号

【電話番号】 (03)3433 4111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 石井 孝雅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回 次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決 算 年 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売 上 高 (千円)	25,199,049	27,723,486	30,616,835	35,651,965	36,018,511
経 常 利 益 (千円)	1,273,221	1,237,234	2,768,548	2,877,260	4,176,489
当 期 純 利 益 (千円)	695,600	728,161	1,876,283	1,904,622	3,585,808
包 括 利 益 (千円)	1,018,226	980,250	2,082,960	1,803,086	3,190,847
純 資 産 額 (千円)	21,400,361	22,233,529	24,032,658	25,382,642	28,047,019
総 資 産 額 (千円)	35,025,235	36,807,614	40,186,436	42,571,544	46,007,898
1株当たり純資産額 (円)	813.75	834.21	901.63	952.24	1,069.94
1株当たり当期純利益 (円)	26.31	27.81	70.81	71.90	136.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.78	60.06	59.44	59.25	60.58
自己資本利益率 (%)	3.29	3.36	8.16	7.76	13.51
株価収益率 (倍)	14.63	13.41	8.29	11.64	6.17
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,134,278	216,623	1,774,264	3,319,389	2,317,451
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	909,117	628,736	7,759	149,791	3,586,911
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	956,881	265,694	339,430	306,323	445,622
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,609,379	4,931,781	6,359,565	9,217,329	7,496,372
従 業 員 数 (名)	647	609	603	625	602

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員で表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決 算 年 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売 上 高 (千円)	23,067,599	25,712,701	27,443,930	32,143,153	32,384,630
経 常 利 益 (千円)	1,301,344	1,374,731	1,879,288	2,015,774	2,233,844
当 期 純 利 益 (千円)	796,858	875,511	1,053,182	1,117,727	1,743,995
資 本 金 (千円)	5,251,400	5,251,400	5,251,400	5,251,400	5,251,400
発行済株式総数 (株)	29,347,500	29,347,500	29,347,500	29,347,500	29,347,500
純 資 産 額 (千円)	17,369,628	18,151,391	19,285,070	20,305,096	21,571,059
総 資 産 額 (千円)	29,399,085	30,510,947	33,664,850	35,536,528	38,009,915
1株当たり純資産額 (円)	655.31	675.97	718.30	756.48	803.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.50 ()	10.50 ()	11.00 ()	12.00 ()	15.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	29.89	33.00	39.22	41.64	64.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.08	59.49	57.29	57.14	56.75
自己資本利益率 (%)	4.63	4.93	5.63	5.65	8.33
株価収益率 (倍)	12.88	11.30	14.97	20.10	12.99
配 当 性 向 (%)	35.12	31.82	28.04	28.82	23.09
従 業 員 数 (名)	411	397	388	382	375

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員で表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年 月	摘 要
大正14年10月	日本ヒュームコンクリート株式会社創立。横浜市鶴見区において、本社及び工場を設置し、ヒューム管製造開始。
昭和3年12月	商号を日本ヒューム管株式会社に変更。
昭和9年6月	尼崎工場設置。(昭和34年8月現在地に移転)
昭和24年5月	当社株式を東京証券取引所へ上場。
昭和30年12月	東京都港区へ本社移転。
昭和31年9月	東邦ヒューム管株式会社(現・連結子会社)の株式取得。
昭和32年4月	苫小牧工場設置。
昭和33年11月	若松工場(現・九州工場)設置。
昭和35年10月	熊谷工場設置。
昭和37年6月	三重工場設置。
昭和60年9月	ニッポンヒュームインターナショナルリミテッドを設立。
昭和61年1月	株式会社ヒュームズ(現・連結子会社)の株式取得。
昭和61年2月	不動産賃貸事業へ進出。上丸子NHビル賃貸開始。
平成4年11月	株式会社エヌエイチ・フタバ(現・連結子会社)を設立。 日本ヒューム建材株式会社(平成8年1月17日に日本ヒュームエンジニアリング株式会社に商号変更。現・連結子会社)を設立。
平成5年7月	株式会社安齊鉄工所(平成26年10月1日に技工曙株式会社に商号変更。現・連結子会社)の株式取得。
平成12年10月	商号を日本ヒューム株式会社に変更。
平成15年4月	株式会社環境改善計画(現・連結子会社)の株式取得。

3 【事業の内容】

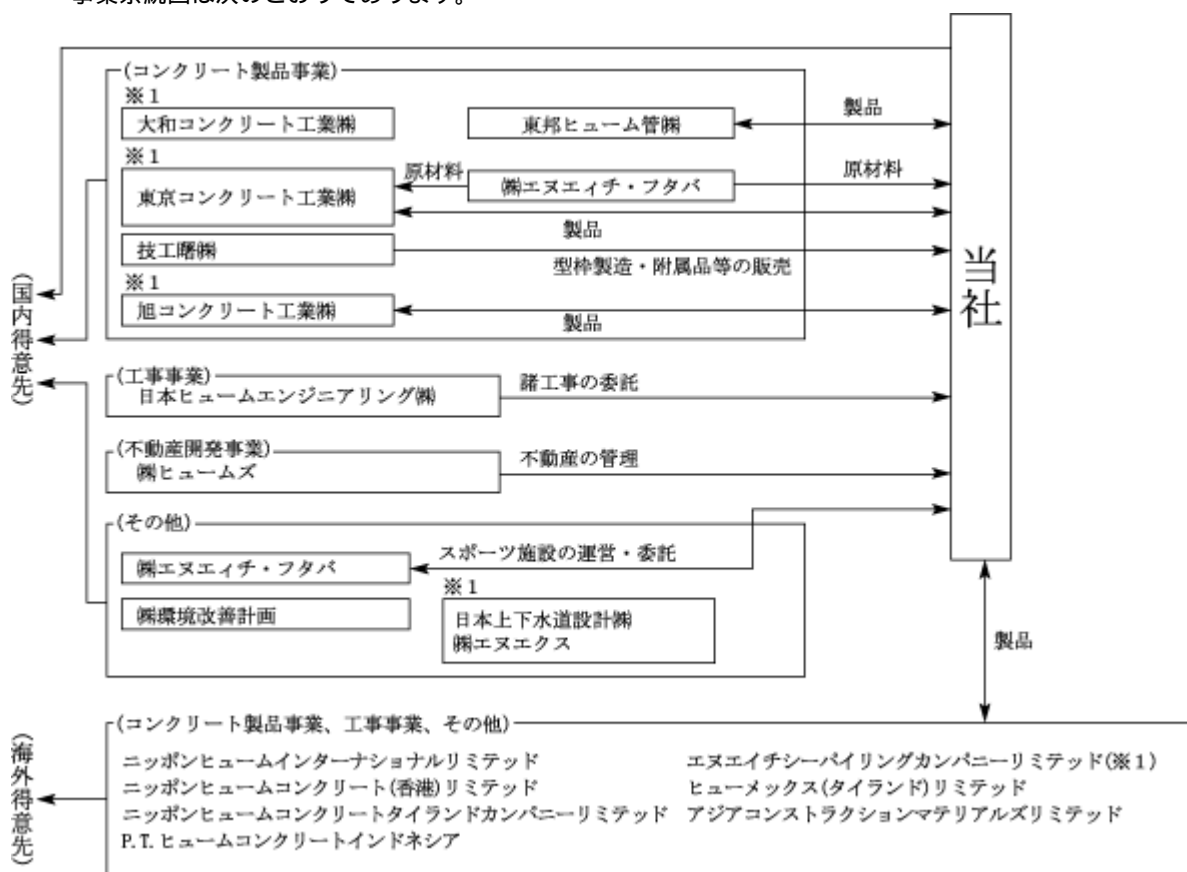
当社グループは、当社、連結子会社12社、持分法を適用した関連会社6社及び持分法を適用しない関連会社1社で構成され、コンクリート製品、工事、不動産開発に関連する事業を主として行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(コンクリート製品事業) コンクリート製品の製造・販売	コンクリート製品の製造・販売、型枠製造・附属品等の販売を行っております。 主な関係会社 東邦ヒューム管(株)、(株)エヌエイチ・フタバ、技工(株)、東京コンクリート工業(株)、大和コンクリート工業(株)、旭コンクリート工業(株)
(工 事 事 業) 諸工事の請負	諸工事の請負を行っております。 主な関係会社 日本ヒュームエンジニアリング(株)
(不動産開発事業) 不動産の賃貸、管理及び開発	不動産の賃貸、管理及び開発を行っております。 主な関係会社 (株)ヒュームズ
(そ の 他)	環境関連機器の販売、スポーツ施設運営事業、レンタル事業、太陽光発電事業等を行っております。 主な関係会社 (株)エヌエイチ・フタバ、(株)環境改善計画

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社、 1 は持分法を適用した関連会社であります。

(注) 日本上下水道設計(株)は、平成27年4月1日に(株)N J S に社名変更しました。

4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関 係 内 容
(連結子会社) 東邦ヒューム管株式会社 (注) 2	仙台市青葉区	96,000	コンクリート 製品事業	99.7 〔0.2〕	当社とコンクリート製品の相互 供給を行っている。
技工曙株式会社 (注) 2	埼玉県熊谷市	70,000	コンクリート 製品事業	99.3 〔0.1〕	当社にコンクリート製品用型枠 等の供給を行っている。
株式会社エヌエイチ・フタバ	東京都港区	10,000	コンクリート 製品事業 その他	57.1	当社にコンクリート製品関連部 分品の供給を行っているほか、 当社所有のスポーツ関連施設の 管理を行っている。 債務保証を行っている。
日本ヒュームエンジニアリング 株式会社 (注) 2	東京都港区	10,000	工事業	70.0 〔30.0〕	当社の受注工事の施工を行って いる。 役員の兼任あり。
株式会社ヒュームズ	東京都港区	10,000	不動産 開発事業	57.1	当社所有の不動産施設の管理を 行っている。
株式会社環境改善計画	東京都港区	10,000	その他	90.0	当社と営業情報の相互提供を 行っている。 資金の貸付を行っている。 役員の兼任あり。
ニッポンヒュームインターナ ショナルリミテッド (注) 3、5	香港	73,450 千香港ドル	コンクリート 製品事業	100.0	資金の貸付を行っている。 債務保証を行っている。 役員の兼任あり。
その他 5 社					
(持分法適用関連会社) 日本上下水道設計株式会社 (注) 4	東京都新宿区	520,000	その他	35.1	役員の兼任あり。
大和コンクリート工業株式会社	沖縄県うるま市	40,000	コンクリート 製品事業	31.2	
東京コンクリート工業株式会社 (注) 2	群馬県藤岡市	30,000	コンクリート 製品事業	40.0 〔20.0〕	当社とコンクリート製品の相互 供給を行っている。 土地の賃貸を行っている。
旭コンクリート工業株式会社 (注) 4、6	東京都中央区	1,204,900	コンクリート 製品事業	29.6	当社にコンクリート製品の相互 供給を行っている。 役員の兼任あり。
その他 2 社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔内書〕は、間接所有であります。

3. 特定子会社であります。

4. 有価証券報告書の提出会社であります。

5. 債務超過会社であり、平成26年12月末時点で債務超過額は1,199,147千円であります。

6. 平成26年9月4日に、旭コンクリート工業株式会社の株式2,150千株を追加取得したことにより、同社は当社の持分法適用会社となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート製品事業	410
工 事 事 業	78
不動産開発事業	2
そ の 他	35
全社 (共通)	77
合 計	602

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
375	43.00	15.04	6,243,263

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート製品事業	285
工 事 事 業	45
不動産開発事業	1
そ の 他	
全社 (共通)	44
合 計	375

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属している従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日本ヒューム労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に属しております。平成27年3月31日現在の組合員数は、222名であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は企業収益や雇用情勢に緩やかな改善傾向が見られた一方、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や円安の影響により、先行き不透明な状況が続きました。

当社関連のコンクリート製品業界における需要はヒューム管、パイル製品共に前期を下回る水準で推移しました。

このような状況下で当社グループは最終年度となる中期経営計画『All Japan-90』の基本方針である安定的利益と持続的成長の確保に向けて鋭意取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の製品及び工事等の受注高は340億38百万円（前期比1.0%増）、不動産収入を含む売上高は360億18百万円（同1.0%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は21億52百万円（同1.0%増）、株式取得で発生した「負ののれん」に加え、持分法適用会社の増益等により持分法による投資利益が増加したことで、経常利益は41億76百万円（同45.2%増）、当期純利益は35億85百万円（同88.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

コンクリート製品事業

受注高は216億12百万円（前期比0.8%増）、売上高は主力のヒューム管及びパイル製品の売上が減少したこと等により224億88百万円（同0.4%減）、セグメント利益（営業利益）は8億41百万円（同1.3%減）となりました。

総売上高構成比は62.4%であります。

工事業

受注高は122億7百万円（前期比2.2%増）、売上高は杭打工事並びに下水道関連工事が増加したことにより120億34百万円（同5.5%増）、セグメント利益（営業利益）は8億44百万円（同21.0%増）となりました。

総売上高構成比は33.4%であります。

不動産開発事業

売上高は賃貸用不動産収入が減少したことにより10億22百万円（前期比10.7%減）、セグメント利益（営業利益）は3億89百万円（同21.9%減）となりました。

総売上高構成比は2.9%であります。

その他

受注高は2億19百万円(前期比27.6%減)、売上高はスポーツ施設運営事業の売上が減少したことにより4億72百万円(同7.8%減)、セグメント利益(営業利益)は76百万円(同6.6%減)となりました。

総売上高構成比は1.3%であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といい、現金及び預金から預入期間が3カ月を超える定期預金を控除したものをいう。)は、前連結会計年度末と比べ17億20百万円減少の74億96百万円となりました。

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ10億1百万円減少の23億17百万円となりました。その主な内訳は、持分法による投資損益15億84百万円等による資金減少があった一方で、税金等調整前当期純利益42億46百万円等による資金増加があったことによるものであります。

当連結会計年度において投資活動により使用された資金は、前連結会計年度と比べ34億37百万円増加の35億86百万円となりました。その主な内訳は、固定資産の取得による支出21億8百万円、関連会社株式の取得による支出13億97百万円等によるものであります。

当連結会計年度において財務活動により使用された資金は、前連結会計年度と比べ1億39百万円増加の4億45百万円となりました。その主な内訳は、配当金の支払額3億21百万円、短期借入金の純増減額1億22百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品事業	12,499,027	9.8
工 事 事 業	10,419,072	+4.4
不動産開発事業		
そ の 他	47,449	56.1
合 計	22,965,549	4.1

- (注) 1. 金額は、コンクリート製品事業については製造原価、工事業については工事原価、その他については製造原価等によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受 注 高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品事業	21,612,391	+0.8	2,578,093	25.4
工 事 事 業	12,207,310	+2.2	2,302,244	+8.1
不動産開発事業				
そ の 他	219,063	27.6		
合 計	34,038,764	+1.0	4,880,338	12.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品事業	22,488,847	0.4
工 事 事 業	12,034,819	+5.5
不動産開発事業	1,022,231	10.7
そ の 他	472,612	7.8
合 計	36,018,511	+1.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当連結会計年度におきましては、総販売実績に対する割合が100分の10以上となる主要な販売先がないため、記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は会社創立90周年に当たる平成27年度からの3カ年に亘る新中期経営計画『Evolution All Japan』を策定しました。

新中期経営計画では、前中期経営計画『All Japan-90』をさらに進化させるべく、下記の基本方針と3つの基本戦略を掲げ、会社創立100周年に向けた企業価値の向上に向けて取り組んでまいります。

(1) 基本方針

日本ヒュームグループは、企業理念であります「安全・安心な社会基盤の整備に参加し、豊かな環境づくりに貢献する」ため、総合コンクリート二次製品製造会社として技術開発および品質向上に努めると共に、それら製品の土木・建築工事会社として施工法開発および施工品質の向上に努め、社会や顧客の信頼を得て安定的な利益と持続的成長を目指します。

(2) 基本戦略

当社を取り巻く経営環境は、依然として熾烈な受注・価格競争を強いられるなど厳しい状況が続くものと思われませんが、国内建設市場の抱える人手不足といった課題、安全・安心な社会基盤作りに当社の持てるコンクリートプレキャスト製品や施工技術は最適なソリューションをご提供できるものと考えており、以下に掲げる基本戦略に基づいて積極的に取り組んでまいります。

グループ成長戦略

日本ヒュームグループは、90年間培ったコンクリート二次製品に関する製品開発および工法開発を会社創立100周年に向けてさらに進化させ、

- (a) 事業領域の拡大（規模の追求）
 - (b) 営業による差別化
 - (c) コア技術開発による差別化
 - (d) 将来に向けた収益源「環境・エネルギー事業」の開発・育成
- をもって、社会や顧客の抱える課題に応えることで持続的成長を目指してまいります。

競争力向上戦略

日本ヒュームグループは、他社より競争力のある価格を実現し、かつ安定した利益を確保できる低コスト構造を引き続き創出するため、

- (a) 調達体制の強化
- (b) 生産・工事体制の効率化
- (c) 生産技術・工事技術開発によるコスト削減、環境への対応
- (d) 機構改革、業務改革による間接部門のコスト削減
- (e) ホワイトカラーの生産性向上

を引き続き深化させ、社会や顧客の信頼という競争力の向上を目指してまいります。

経営基盤強化戦略

日本ヒュームグループは、安全・高品質・高付加価値製品や技術のご提供、環境への対応など、社会に信頼されはじめ安定した利益や持続的成長が実現できることを念頭に、

- (a) リスクマネジメント体制の整備、強化
- (b) 人事制度と人材育成の基盤強化（現場力の強化）
- (c) 海外事業の経営基盤強化
- (d) 国内関係会社の経営基盤強化
- (e) 見える化による経営管理基盤強化
- (f) キャッシュフロー経営の強化

を進化させ、会社創立100周年という次の10年を見据えた当3カ年のガバナンス強化に取り組んでまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針について

当社グループでは、「わが社は社会基盤の整備に参加し、豊かな人間環境づくりに貢献します。」を経営理念のひとつに掲げ、大正14（1925）年の創立以来、90年間一貫して下水道事業、道路整備事業、住宅建設事業等を推進するため、これら社会基盤の整備に必要なヒューム管・既製コンクリート杭等の各種コンクリート製品を供給してまいりました。

近年は主に中国や東南アジアにおいて国際事業を展開して新たな成長基盤の確立に注力するほか、下水道の診断・リニューアル、不動産・環境関連事業等の新しい分野へ事業領域を広げており、着実に成果を挙げております。

こうして幾多の困難を乗り越えた、長年の歴史の中で培ってまいりました企業風土、技術力、さらに、取引先、顧客、従業員等との強固な信頼関係こそが当社グループの企業価値の源であるとともに、中長期的な成長発展に必要不可欠な強みであると考えております。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者とは、このような当社グループの企業価値の源である取引先、顧客、従業員等との強固な信頼関係を今後も確保・向上させるとともに、人材育成・技術開発等の将来を見据えた施策の潜在的効果、その他当社グループの企業価値を構成する事項を深く理解し、長期的に企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる者でなくてはならないと考えます。

言うまでもなく、上場会社である当社の株式は、市場を通じて投資家の皆様による自由な取引が認められている以上、当社株式に対する大規模な買付行為や買付提案がなされた場合においても、当該大規模な買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、直ちに否定するものではなく、これに応じるか否かは最終的に株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、近時、我が国の資本市場における株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その企図あるいは目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が買付の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある、不適切な買付等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

(a) 中期経営計画『Evolution All Japan』について

日本ヒュームグループは、第133期（平成27年度）を初年度とする新中期経営計画『Evolution All Japan』の基本戦略に「グループ成長戦略」、「競争力向上戦略」、「経営基盤強化戦略」を掲げ、これに基づいてグループを挙げて全力で取り組んでまいります。

株主資本経常利益率（ROE）を経営の目標数値とし、収益力と財務体質の強化に努め、企業価値を高める経営に取り組んでまいります。

(b) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は将来に向かって継続的な成長・発展を目指すために、上場企業としての社会的責任を果たすことが重要と考え、経営の透明性を確保すること及びコーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応できる組織体制と経営システムを構築し維持することを経営上の最も重要な課題として位置付けております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針（以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。）に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止する取り組みとして、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）」を決定し導入しました。

当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルールを設定し、会社の支配に関する基本方針に照らし不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含めた買収防衛策として本プランを導入しました。

導入後も社会・経済情勢の変化、買収防衛策を巡る諸々の動向及び様々な議論の進展を踏まえ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための取り組みのひとつとして、継続の是非を含め、そのあり方について引き続き検討してまいりました。

当社取締役会は、平成26年6月27日開催の当社第131回定時株主総会において、本プランを一部変更した上で平成29年6月開催予定の第134回定時株主総会終結時まで継続することを提案した結果、継続が承認されております。

本プランの概要は以下のとおりです。

(a) 当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上になる買付行為をいい、係る買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

(b) 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始するというものです。

(c) 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該大規模買付提案についての反対意見の表明や、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復しがたい損害をもたらす等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

(d) 対抗措置の合理性及び公正性を担保するための制度及び手続

対抗措置を講じるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行います。本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、3名以上の社外取締役、社外監査役又は社外有識者から構成される独立委員会を設置しております。

対抗措置をとる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、勧告を行うものとします。取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、勧告の内容は、概要を適宜情報開示することとします。

(e) 本プランの有効期間等

本プランの有効期間は3年間（平成29年6月に開催予定の定時株主総会終結時まで）とし、以降も本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含む）については、3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。

ただし、有効期間中であっても、株主総会又は取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

本プランの合理性について（上記の取り組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて）

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための施策であり、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、(a)買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、(b)株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、(c)株主意を反映するものであること、(d)独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、(e)デッドハンド型の買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 価格競争

当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災からの復興需要や公共事業への歳出増加が見込まれる一方、熾烈な価格競争により、依然として厳しい状況が続くものと思われ、当社グループの業績並びに財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法令・制度等の変更

当社グループは、事業の運営等に関し、建設業法・宅建業法等の関係法令等による規制を受けております。当社グループはこれらの関係法令等を遵守した事業運営を行っており、現時点では事業運営に大きく支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの規制が強化された場合には、今後の事業戦略に影響する可能性があります。

(3) 海外での事業活動について

当社グループの海外関係会社は、事業活動を主にアジアの新興国で展開しております。そのため、予期しない政治状況の激変や法制度の変更、さらに地政学的なリスクが内在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、社会基盤の整備を通じて、豊かで快適な生活環境づくりに貢献するため、素材の研究、新製品の開発並びに施工法・施工機械の開発及び製造技術の研究開発に取り組んでおります。

現在の研究開発は、当社の技術研究所が中心となり、コンクリート製品事業、工事業において推進されております。

当連結会計年度におけるセグメントごとの研究開発活動の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は4億99百万円であります。この費用には研究開発に係る人件費等を含んでおります。

(1) コンクリート製品事業

超大径杭の杭材料及び施工法の開発に向けた研究開発を行っております。当連結会計年度の研究開発費の金額は1億85百万円であります。

(2) 工事業

杭材の大径化及びその施工法に向けた研究開発、高支持力工法であるNew-STJ工法における支持力増加に向けた研究開発を行っております。当連結会計年度の研究開発費の金額は3億14百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社グループは決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社グループは、売上債権、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、アフターサービス、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して継続して評価を行っております。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に次の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの売上高は、通常、売買契約書等により取引先に対して製品等が工場等から出荷された時点又はサービス等が提供された時点にて計上することとしているほか、工事については原則として工事進行基準により完成工事高を計上しております。工事進行基準の方法は、連結会計年度末の現況において見積られた総工事原価に対して既の実績として発生した工事原価の発生割合に基づき各年度の完成工事高を算出する方法を適用しています。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権・貸付金等に係る取引先の支払不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、原則として取引先からの発注に基づく計画生産方式により製品を製造しております。その原価については、推定される市場状況に基づく時価の見積額との差額相当額について評価減を計上することにしております。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために特定の取引先及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には、価格変動性の高い公開会社の株式と株価の決定が困難である非公開会社の株式とがあります。当社グループは、公開会社の株式について投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合に投資の減損を計上することにしておりますが、それは連結会計年度末及び四半期連結会計期間末の株価が取得価額(改定取得原価)を下回った場合、下落率が30%以上50%未満のもので回復可能性が無いと判断される場合、並びに下落率が50%以上の場合は減損処理をすることにしております。非公開会社の株式については、株価決定が困難であるため特段の状況が発生したときに減損処理をすることにしております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振等により現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合は、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合は、当該判断を行った連結会計年度において繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合は、繰延税金資産への調整により当該判断を行った連結会計年度において利益を増加させることとなります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ34億36百万円増加し、460億7百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ3億37百万円減少の238億35百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が10億80百万円、商品及び製品が4億71百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が17億20百万円減少したこと等によります。固定資産は前連結会計年度末と比べ37億74百万円増加の221億72百万円となりました。これは、投資有価証券が23億48百万円、機械装置及び運搬具が12億42百万円それぞれ増加したこと等によります。

また、負債の部は前連結会計年度末と比べ7億71百万円増加し、179億60百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比べ9億80百万円増加の143億96百万円となりました。これは、その他流動負債に含まれる前受金が6億49百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が15億26百万円増加したこと等によります。固定負債は前連結会計年度末と比べ2億8百万円減少の35億64百万円となりました。これは、繰延税金負債が2億42百万円減少したこと等によります。

純資産の部は前連結会計年度末と比べ26億64百万円増加し、280億47百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が2億93百万円減少した一方で、利益剰余金が32億63百万円増加したこと等によります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に示したとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に示したとおりであります。

財務政策

当社グループは、原則として運転資金及び設備投資資金について自己資金及び借入により資金調達することとしております。このうち借入による資金に関しては、運転資金を期限が1年以内の短期借入金で調達しております。平成27年3月31日現在の短期借入金残高は16億22百万円で、4種類の通貨による銀行借入金から成っており、主な通貨は日本円であります。生産設備等に係る長期資金は、主として自己資金によって賄っております。

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約（極度額51億72百万円）及び株式会社みずほ銀行と特定融資枠契約（特定融資枠5億円、契約期間：平成27年3月26日～平成28年3月25日）を締結しており、これにより当社グループの成長を維持するのに将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社は会社創立90周年に当たる平成27年度からの3カ年に亘る新中期経営計画『Evolution All Japan』を策定しました。

新中期経営計画では、前中期経営計画『All Japan-90』をさらに進化させるべく、下記の基本方針と3つの基本戦略を掲げ、会社創立100周年に向けた企業価値の向上に向けて取り組んでまいります。

『Evolution All Japan』の基本方針と基本戦略

基本方針

日本ヒュームグループは、企業理念であります「安全・安心な社会基盤の整備に参加し、豊かな環境づくりに貢献する」ため、総合コンクリート二次製品製造会社として技術開発および品質向上に努めると共に、それら製品の土木・建築工事会社として施工法開発および施工品質の向上に努め、社会や顧客の信頼を得て安定的な利益と持続的成長を目指します。

基本戦略

当社を取り巻く経営環境は、依然として熾烈な受注・価格競争を強いられるなど厳しい状況が続くものと思われませんが、国内建設市場の抱える人手不足といった課題、安全・安心な社会基盤作りに当社の持てるコンクリートプレキャスト製品や施工技術は最適なソリューションをご提供できるものと考えており、以下に掲げる基本戦略に基づいて積極的に取り組んでまいります。

(a) グループ成長戦略

日本ヒュームグループは、90年間培ったコンクリート二次製品に関する製品開発および工法開発を会社創立100周年に向けてさらに進化させ、

- ・事業領域の拡大（規模の追求）
- ・営業による差別化
- ・コア技術開発による差別化
- ・将来に向けた収益源「環境・エネルギー事業」の開発・育成

をもって、社会や顧客の抱える課題に応えることで持続的成長を目指してまいります。

(b) 競争力向上戦略

日本ヒュームグループは、他社より競争力のある価格を実現し、かつ安定した利益を確保できる低コスト構造を引き続き創出するため、

- ・調達体制の強化
- ・生産・工事体制の効率化
- ・生産技術・工事技術開発によるコスト削減、環境への対応
- ・機構改革、業務改革による間接部門のコスト削減
- ・ホワイトカラーの生産性向上

を引き続き深化させ、社会や顧客の信頼という競争力の向上を指してまいります。

(c) 経営基盤強化戦略

日本ヒュームグループは、安全・高品質・高付加価値製品や技術のご提供、環境への対応など、社会に信頼されてはじめて安定した利益や持続的成長が実現できることを念頭に、

- ・リスクマネジメント体制の整備、強化
- ・人事制度と人材育成の基盤強化（現場力の強化）
- ・海外事業の経営基盤強化
- ・国内関係会社の経営基盤強化
- ・見える化による経営管理基盤強化
- ・キャッシュフロー経営の強化

を進化させ、会社創立100周年という次の10年を見据えた当3カ年のガバナンス強化に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産性の向上と製造設備の維持を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は20億65百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) コンクリート製品事業

当連結会計年度は、既存の工場生産設備の合理化と更新を中心とする総額8億30百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 工事業

当連結会計年度は、杭打施工時の管理装置等、総額1百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 不動産開発事業

当連結会計年度において、特記すべき設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) その他

当連結会計年度において、太陽光発電所の建設を中心とする総額12億19百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度は、提出会社において、杭材の大径化及びその施工法に向けた研究開発用設備を中心とする総額13百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)		統括業務施設	293,601	34,632	609,821 (474)	13,738	951,794	112
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	コンクリート製品事業	生産設備	276,734	167,545	1,479,986 (162,409)	132	1,924,398	71
府中NHビル (東京都府中市)	不動産開発事業	賃貸設備	1,390,517		165,178 (11,518)	1,831	1,557,527	

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記のほか、連結会社以外へ賃貸している設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	
				土地 (面積㎡)	合計
東京コンクリート工業株式会社	本社工場 (群馬県藤岡市)	不動産開発事業	土地	210,450 (6,900)	210,450

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
P.T. ヒューム コンクリート インドネシア	インドネシア	コンクリート製品事業	生産設備	10,465	76,934	28,582 (38,580)	2,129	118,111	34

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法
				総額	既支払額	
提出会社	技術研究所 埼玉県熊谷市	コンクリート製品	試験機装置	149,580	147,658	自己資金
提出会社	本社 東京都港区	全社共通	基幹営業システム	176,600	43,150	自己資金

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,347,500	29,347,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	29,347,500	29,347,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成14年8月13日		29,347,500		5,251,400	3,365,354	1,312,850

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、次期以降の配当可能利益の充実を図るとともに、今後の財務戦略上における柔軟な活用に備えるため、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議及び法定手続きの完了を経て、平成14年8月13日に資本準備金 3,365,354千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等		個 人 その他	計	
					個人以外	個 人			
株 主 数 (人)		29	37	95	88		3,434	3,683	
所有株式数 (単元)		99,834	6,414	73,504	39,030		74,225	293,007	46,800
所有株式数 の割合(%)		34.072	2.189	25.086	13.321		25.332	100.00	

(注) 自己株式2,507,892株は、「個人その他」に25,078単元、「単元未満株式の状況」に92株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託太平洋セメント口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,400	8.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,749	5.96
旭コンクリート工業株式会社	東京都中央区築地1丁目8番2号	1,468	5.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,283	4.37
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,245	4.25
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3番5号	1,020	3.48
日本上下水道設計株式会社	東京都新宿区富久町6番8号	1,009	3.44
チェースマンハッタンバンクジーティーエスクライアンツアカウントエスクロウ(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	575	1.96
シーピーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ パリユー ポートフォリオ(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	566	1.93
日工株式会社	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地1号	500	1.70
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	500	1.70
計	-	12,319	41.98

(注) 1. 上記のほか当社自己株式2,507千株(8.55%)があります。

2. 日本上下水道設計株式会社(平成27年3月31日現在、当社は35.08%株式を所有)、及び旭コンクリート工業株式会社(平成27年3月31日現在、当社は29.69%株式を所有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により、議決権の行使が制限されております。

3. 日本上下水道設計株式会社は、平成27年4月1日に株式会社NJSに社名変更しました。

4. 次の法人から、平成26年10月6日に大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成26年9月30日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(千株)	株券等保有割 合(%)
JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	1,626	5.54
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	73	0.25

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区 分	株 式 数(株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,507,800		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 2,477,900		同 上
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,315,000	243,150	同 上
単元未満株式	普通株式 46,800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,347,500		
総株主の議決権		243,150	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれておりません。

自己保有株式	92 株
相互保有株式 日本上下水道設計株式会社	2 株
相互保有株式 旭コンクリート工業株式会社	13 株

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋5丁目33 番11号	2,507,800		2,507,800	8.55
(相互保有株式) 日本上下水道設計株式会社	東京都新宿区富久町6番 8号	1,009,500		1,009,500	3.44
(相互保有株式) 旭コンクリート工業株式会社	東京都中央区築地1丁目 8番2号	1,468,400		1,468,400	5.00
計		4,985,700		4,985,700	16.99

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区 分	株 式 数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年5月27日)での決議状況 (取得期間 平成27年5月28日～平成28年3月31日)	600,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,128	1,663,077
当期間における取得自己株式	50	41,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	241	62,432		
保有自己株式数	2,507,892		2,507,942	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分の基本方針は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針のひとつと位置付け、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、今後とも積極的な事業展開を推進していくこととしております。配当に関しましては、将来における安定配当の確保と継続を基本としております。

当事業年度の剰余金の配当は、期末配当の年1回としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当金を12円とし、これに創立90周年記念配当金として3円を加えた15円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月26日 定時株主総会	402,594	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	419	412	616	975	1,010
最低(円)	231	264	304	545	550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	925	1,010	997	944	886	876
最低(円)	829	871	906	842	825	827

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	代表取締役	野村 静夫	昭和24年3月12日生	昭和46年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年3月 平成19年6月 平成19年10月 平成20年6月 平成21年6月 平成27年6月 当社入社 熊谷工場長、株式会社安斉鉄工所(現 技工嚮株式会社)代表取締役社長 当社取締役就任、技術研究所長 当社常務取締役就任 経営企画部長、管理本部長 株式会社エヌエイチ・フタバ代表取締 役社長 不動産・環境関連事業部長 日本上下水道設計株式会社(現株式会 社NJS)社外監査役 当社専務取締役就任 国際事業部管掌 内部監査室長 人事部長 当社代表取締役社長就任 旭コンクリート工業株式会社社外取締 役 当社代表取締役会長就任(現)	(注)4	32
取締役 社長	代表取締役	大川内 稔	昭和29年2月7日生	昭和60年9月 平成4年6月 平成11年4月 平成15年6月 平成21年6月 平成21年10月 平成23年3月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月 当社入社 ニッポンヒュームインターナショナル リミテッド代表取締役社長 国際事業部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 ニッポンヒュームインターナショナル リミテッド取締役 同社常務取締役(現) 日本上下水道設計株式会社(現株式会 社NJS)社外取締役 国際事業部管掌 株式会社デイ・シイ社外監査役 当社専務取締役就任、経営企画部長 管理本部長 経営企画部管掌 当社代表取締役社長就任(現)	(注)4	21
専務 取締役	内部監査室 長兼管理本 部長、国際 事業部管 掌、不動 産・環境開 連事業部管 掌	豊口 直樹	昭和26年8月9日生	昭和49年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年3月 平成26年6月 平成27年6月 当社入社 大阪支社長 当社取締役就任 東京支社長 当社常務取締役就任 東京支社長 営業本部長、製品営業部長、市場開発 部長 日本 ヒュームエンジニアリング株式会社代 表取締役社長 株式会社 ヒュームズ代表取締役社長 下水道関連事業部管掌 日本上下水道設計株式会社(現株式会 社NJS)社外監査役(現) 日本ヒュームエンジニアリング株式会 社取締役会長 当社専務取締役就任(現) 内部監査室長(現)、管理本部長(現)、 国際事業部管掌(現)、不動産・環境開 連事業部管掌(現) 株式会社デイ・シイ社外監査役(現)	(注)4	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長、下水道関連事業部管掌	遠藤 裕邦	昭和30年10月3日生	昭和55年4月 平成18年12月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年3月 平成27年6月	当社入社 福岡支社長 当社副理事就任 大阪支社長 当社取締役就任(現) 東京支社長 東邦ヒューム管株式会社代表取締役社長 日本上下水道設計株式会社(現 株式会社NJS)社外取締役(現) 営業本部長(現) 下水道関連事業部管掌(現)	(注)4	4
取締役	安全管理部長兼技術本部長、工事本部長、技術部長、生産部長、品質管理部長	朝妻 雅博	昭和34年3月20日生	昭和57年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 尼崎工場長 熊谷工場長 当社取締役就任(現) 技術部長、工事技術部長 工事本部長兼技術部長(現) 安全管理部長(現)、技術本部長(現)、 生産部長(現)、品質管理部長(現)、技術 研究所管掌(現)	(注)4	7
取締役	経営企画部長	増淵 智之	昭和39年11月6日生	平成4年2月 平成23年4月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 当社経営企画部部長 旭コンクリート工業株式会社社外取締 役 当社取締役就任(現) 経営企画部長(現) 旭コンクリート工業株式会社監査役 (現)	(注)4	3
取締役	東京支社長	大橋 正孝	昭和29年5月19日生	昭和49年4月 平成19年6月 平成23年6月 平成27年6月	当社入社 札幌支社長 当社副理事就任 当社取締役就任(現) 東京支社長(現)	(注)4	4
取締役	非常勤	鈴木 知己	昭和24年11月15日生	昭和44年5月 平成18年3月 平成20年2月 平成21年4月 平成27年4月 平成27年6月	警視庁入庁 同庁第五方面本部長 同庁第八方面本部長兼警務部参事官 明治安田生命保険相互会社顧問 当社顧問就任 当社取締役就任(現)	(注)4	
取締役	非常勤	浦上 勝治	昭和20年7月15日生	昭和45年4月 平成13年6月 平成19年6月 平成24年6月 平成27年6月	旭コンクリート工業株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役就任(現) 旭コンクリート工業株式会社監査役 (現)	(注)4	
監査役	常勤	宮野川 繁男	昭和22年11月1日生	昭和45年4月 平成10年4月 平成13年6月 平成15年3月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 名古屋支社長 人事部長 総務部長兼人事部長 当社取締役就任、総務部長 株式会社ヒュームズ代表取締役社長 総務部長兼人事部長 営業本部副本部長兼製品営業部長 当社常務取締役就任、営業本部副本 部長兼製品営業部長、工事本部管掌 営業本部兼製品営業部長、工事本部 管掌、下水道関連事業部管掌 営業本部長兼製品営業部長、下水道関 連事業部長、工事本部管掌 当社専務取締役就任 営業本部長兼製品営業部長、市場開発 部長、下水道関連事業部管掌 日本ヒュームエンジニアリング株式会 社代表取締役社長 当社常勤監査役就任(現)	(注)5	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	下山 善秀	昭和26年4月24日生	昭和51年4月 日本セメント株式会社(現 太平洋セメント株式会社)入社 平成9年9月 同社中央研究所セメント・コンクリート研究部主席研究員 平成10年10月 同社研究本部佐倉研究所第4グループリーダー 平成16年4月 同社中央研究所技術企画部部長 平成20年3月 株式会社太平洋コンサルタント代表取締役社長 平成20年4月 太平洋セメント株式会社参与 平成20年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	
監査役	非常勤	原 護	昭和21年8月14日生	昭和45年4月 東京エレクトロン株式会社入社 平成元年12月 同社取締役 平成8年4月 東京エレクトロン東北株式会社専務取締役 平成8年6月 東京エレクトロン株式会社取締役退任 平成11年3月 東京エレクトロンEE株式会社代表取締役社長 平成13年7月 東京エレクトロンデバイス株式会社代表取締役会長 平成14年2月 東京エレクトロンAT株式会社代表取締役社長 平成14年6月 東京エレクトロン株式会社取締役 平成15年4月 同社取締役専務執行役員管理部門統轄 平成15年6月 同社代表取締役専務執行役員 平成17年3月 同社取締役 平成17年12月 シミック株式会社(現 シミックホールディングス株式会社)社外取締役(現) 平成22年6月 東京エレクトロン株式会社常勤監査役 平成24年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	
監査役	非常勤	清田 啓一	昭和23年7月25日生	昭和47年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成3年5月 同行情報開発部詰ロンドン駐在 平成7年2月 同行高松支店長 平成10年9月 同行コーポレートアドバイザー-営業部長 平成13年5月 みずほ証券株式会社常務執行役員アドバイザー-第二グループ担当 平成15年7月 千秋商事株式会社常勤監査役 千秋オフィスサービス株式会社監査役 株式会社エスアールエル常勤監査役 平成16年3月 みずほ総合研究所株式会社常勤監査役 平成19年6月 大陽日酸株式会社常勤監査役 平成20年6月 当社監査役就任(現) 平成24年6月 常磐興産株式会社監査役(現)	(注)5	
計						108

- (注) 1. 取締役鈴木知己、浦上勝治は、社外取締役であります。
2. 監査役下山善秀、原護並びに清田啓一は、社外監査役であります。
3. 当社は、社外取締役鈴木知己、浦上勝治並びに社外監査役清田啓一を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。
4. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は将来に向かって継続的な成長・発展を目指すために、上場企業としての社会的責任を果たすことが重要と考え、経営の透明性を確保すること及びコーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応できる組織体制と経営システムを構築し維持することを経営上の最も重要な課題として位置付けております。

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用し、監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）により構成されております。監査役会は定期的開催されるほか、必要に応じて随時開催されます。監査役は、取締役会、全国事業署長会議等の重要な会議に出席して適宜意見を述べるとともに、職務の執行状況を監視できる体制としております。各監査役の間での意見交換は適宜行われ、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るとともに運用を監視し、業務執行の適法性に関する監査を実施しています。

こうした取り組みの結果、客観的立場から経営を監視する体制が機能していると判断して、現在の体制を採用しています。

当社は、非業務執行取締役及び監査役が本来なすべき職務の執行を円滑に行うことができるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

当社と非業務執行取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、非業務執行取締役は100万円又は法令が定める額のいずれか高い額、監査役は500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役あるいは監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社は、法令による内部統制システム体制構築に対応するために、代表取締役社長が直轄する『内部監査室』並びに代表取締役が主催する『内部統制委員会』を設置しております。

内部監査室では、

- イ．すべての業務執行が経営方針等に基づいて効果的に運営されていることを検証、評価する。
- ロ．業務執行に伴う不正誤謬の発生を 방지、会社の財産保全を図る。
- ハ．事業活動の品質を高め、チェックと改善により全社員の業務水準を高い水準で均一化する。

以上を目的に、必要に応じて随時監査を実施いたします。

また、内部統制委員会は、当社及び関連会社のすべての企業活動における内部統制システムの有効性評価、運用管理、啓発、教育、指導、継続的な改善提言等によって同システムの維持向上を図る体制を構築することを目的に設置されております。

監査役職務を補助すべき使用人として監査役室を置き、2名を配置して監査役の業務執行に必要なサポートを随時行っております。その人事については、取締役と監査役が意見交換を行い決定することとし、使用人の任命、異動、評価については、監査役会の事前の同意を必要としています。

内部監査室員及び内部統制委員は、監査役への監査計画並びに監査結果等の報告を適宜行うほか、監査会や関係会社監査役会等の会議への出席、重要な会議の議事録や各種資料の閲覧を通じて、監査役と情報を共有し、連携を図っております。

監査役監査と会計監査とは、両者の定期的協議及び意見交換、各事業所の監査を帯同して行う等、相互連携を密にしています。

社外取締役及び社外監査役

当社では社外取締役2名、社外監査役3名が選任されています。

社外取締役鈴木知己氏は、警視庁において長年培った知識や経験を有しており、主にコンプライアンスの観点から当社経営に有益な助言をいただけるものと考えております。

同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役浦上勝治氏は、旭コンクリート工業株式会社の監査役であり、同社は当社の持分法適用会社であります。また、当社は同社からコンクリート製品を購入しており、継続的な取引関係があります。

同氏は、会社経営に長年携われ、経営者として豊富な経験と知見を有しているほか、当社関連のコンクリート製品業界に精通していることから、経営全般に有益な提言をいただけるものと考えております。

社外監査役各氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役には、中立で客観的な立場に基づく経営監視が期待できるものと考えております。

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、会社経営に高い見識を持ち、あるいは監査機能発揮に必要な専門分野における高い実績を有し、会社との関係、代表取締役その他の取締役及び主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がなく、取締役会及び監査役会等への出席が可能である候補者から選任を行っております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会、監査役会のほか年2回開催される全国事業署長会議等の重要な社内会議への出席を通じて意見を述べるとともに、内部統制委員会とも、議事録や資料の閲覧、あるいは活動報告を受ける等して連携を図り、中立で客観的な立場に基づき、取締役の職務執行を監督及び監視しております。

また、社外監査役と会計監査人とは、定期的協議及び意見交換、各事業所の監査を帯同して行う等、相互連携を密にしております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	191,632	191,632	9
監査役 (社外監査役を除く。)	22,200	22,200	1
社外役員	18,000	18,000	3

- (注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2．上記には、平成26年6月27日開催の第131回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
3．取締役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第124回定時株主総会において、賞与を含めて年額270百万円以内(うち社外取締役分は年額50百万円以内、ただし使用人分給与は含まない。)と決議しております。
4．監査役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第124回定時株主総会において、賞与を含めて年額70百万円以内(うち社外監査役分は年額40百万円以内)と決議しております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 41銘柄

貸借対照表計上額の合計額 6,536,011千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭コンクリート工業(株)	1,754,200	1,234,956	営業上の関係強化等。
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,989,596	609,877	同 上
日本上下水道設計(株)	3,420,000	567,175	同 上
太平洋セメント(株)	853,017	317,322	同 上
日本コンクリート工業(株)	801,000	305,181	同 上
日工(株)	490,000	235,690	同 上
丸全昭和運輸(株)	500,000	174,000	同 上
ダイダン(株)	263,000	143,335	同 上
高周波熱錬(株)	154,600	101,726	同 上
松井建設(株)	220,000	97,020	同 上
K & Oエナジーグループ(株)	63,614	90,268	同 上
東亜建設工業(株)	300,000	63,300	同 上
東京エレクトロン(株)	10,000	63,250	同 上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	118,831	50,384	同 上
N K S Jホールディングス(株)	18,375	48,730	同 上
新日鐵住金(株)	130,095	36,686	同 上
(株)デイ・シイ	60,000	35,400	同 上
東海旅客鉄道(株)	1,000	12,060	同 上
(株)クワザワ	11,924	5,282	同 上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,450	3,471	同 上
昭光通商(株)	9,642	1,378	同 上

(注) (株)ふくおかフィナンシャルグループ以降の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります
が、総銘柄数が30に満たないため、全ての銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭コンクリート工業(株)	3,904,200	1,963,540	営業上の関係強化等。
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,989,596	631,103	同 上
日本上下水道設計(株)	3,420,000	567,175	同 上
日本コンクリート工業(株)	801,000	384,480	同 上
太平洋セメント(株)	853,017	313,057	同 上
日工(株)	490,000	216,090	同 上
ダイダン(株)	263,000	215,397	同 上
丸全昭和運輸(株)	500,000	204,500	同 上
松井建設(株)	220,000	155,100	同 上
高周波熱錬(株)	154,600	137,594	同 上
K & Oエナジーグループ(株)	63,614	95,484	同 上
東京エレクトロン(株)	10,000	83,820	同 上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	118,831	73,556	同 上
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	18,375	68,630	同 上
東亜建設工業(株)	300,000	60,000	同 上
新日鐵住金(株)	130,095	39,353	同 上
(株)デイ・シー	60,000	27,540	同 上
東海旅客鉄道(株)	1,000	21,745	同 上
(株)クワザワ	11,924	5,962	同 上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,450	3,691	同 上
昭光通商(株)	9,642	1,436	同 上

(注) 新日鐵住金(株)以降の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、総銘柄数が30に満たないため、全ての銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、至誠監査法人に所属している吉村智明氏並びに浅井清澄氏であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名であり、監査は、期末・四半期末に偏ることなく期中においても定期的に行われております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、経営環境等の変化に速やかに対応するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって決める旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議を要する議案につき、議決権を行使する株主の意思が当該議案の決議に反映されることをより確実にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,013		38,930	
連結子会社				
計	39,013		38,930	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、至誠監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修への参加を通して開示情報の質の向上を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,269,862	7,549,232
受取手形及び売掛金	11,906,277	12,986,787
商品及び製品	1,684,227	2,156,208
原材料及び貯蔵品	438,616	617,688
繰延税金資産	103,506	108,415
その他	784,941	434,905
貸倒引当金	13,989	17,523
流動資産合計	24,173,440	23,835,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,319,775	11,568,257
減価償却累計額	8,201,598	8,378,277
建物及び構築物（純額）	² 3,118,177	² 3,189,979
機械装置及び運搬具	12,996,182	14,265,580
減価償却累計額	12,161,515	12,187,926
機械装置及び運搬具（純額）	834,667	2,077,653
土地	² 3,623,006	² 3,712,154
建設仮勘定	204,767	180,490
その他	644,188	654,546
減価償却累計額	601,315	615,192
その他（純額）	42,872	39,353
有形固定資産合計	7,823,491	9,199,631
無形固定資産		
その他	68,160	103,366
無形固定資産合計	68,160	103,366
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 5} 10,262,717	^{1, 5} 12,610,997
長期未収入金	333,852	290,493
繰延税金資産	9,101	7,551
その他	281,727	288,274
貸倒引当金	380,946	328,131
投資その他の資産合計	10,506,451	12,869,185
固定資産合計	18,398,103	22,172,183
資産合計	42,571,544	46,007,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,500,756	11,027,434
短期借入金	2, 4 1,594,537	2, 4 1,622,812
未払法人税等	509,483	441,781
賞与引当金	170,446	192,283
その他	1,640,966	1,112,419
流動負債合計	13,416,190	14,396,732
固定負債		
繰延税金負債	1,062,493	820,182
役員退職慰労引当金	57,697	50,767
環境対策引当金	22,918	22,918
退職給付に係る負債	1,985,196	2,044,534
長期預り敷金保証金	2 616,758	2 616,970
その他	27,647	8,771
固定負債合計	3,772,712	3,564,146
負債合計	17,188,902	17,960,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,749,738	4,739,426
利益剰余金	14,691,769	17,955,480
自己株式	718,938	912,998
株主資本合計	23,973,970	27,033,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,091,585	940,031
為替換算調整勘定	309,171	15,434
退職給付に係る調整累計額	152,491	117,392
その他の包括利益累計額合計	1,248,266	838,073
少数株主持分	160,405	175,637
純資産合計	25,382,642	28,047,019
負債純資産合計	42,571,544	46,007,898

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	35,651,965	36,018,511
売上原価	1 29,548,989	1 29,807,733
売上総利益	6,102,976	6,210,777
販売費及び一般管理費	2, 3 3,972,184	2, 3 4,058,734
営業利益	2,130,791	2,152,042
営業外収益		
受取利息	1,370	1,399
受取配当金	85,525	92,915
持分法による投資利益	239,306	1,584,204
為替差益	358,820	265,866
受取技術料	83,809	83,620
その他	74,351	116,253
営業外収益合計	843,183	2,144,260
営業外費用		
支払利息	37,351	38,964
不動産開発維持管理費	13,400	47,601
その他	45,962	33,247
営業外費用合計	96,714	119,813
経常利益	2,877,260	4,176,489
特別利益		
固定資産売却益	4 8,244	4 1,288
受取保険金	35,136	128,110
その他	3,381	
特別利益合計	46,762	129,398
特別損失		
固定資産除却損	5 99,411	5 50,644
ゴルフ会員権売却損	5,900	8,539
その他	1,000	0
特別損失合計	106,311	59,184
税金等調整前当期純利益	2,817,711	4,246,703
法人税、住民税及び事業税	925,810	740,165
法人税等調整額	28,213	94,502
法人税等合計	897,596	645,662
少数株主損益調整前当期純利益	1,920,114	3,601,040
少数株主利益	15,492	15,231
当期純利益	1,904,622	3,585,808

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,920,114	3,601,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202,956	154,446
為替換算調整勘定	340,847	293,738
退職給付に係る調整額		12,216
持分法適用会社に対する持分相当額	20,862	25,775
その他の包括利益合計	1 117,028	1 410,192
包括利益	1,803,086	3,190,847
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,787,593	3,175,615
少数株主に係る包括利益	15,492	15,231

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251,400	4,749,229	13,082,476	713,146	22,369,960
当期変動額					
剰余金の配当			295,329		295,329
当期純利益			1,904,622		1,904,622
自己株式の取得				6,116	6,116
自己株式の処分		508		325	833
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		508	1,609,293	5,791	1,604,010
当期末残高	5,251,400	4,749,738	14,691,769	718,938	23,973,970

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	867,767	650,017		1,517,785	144,912	24,032,658
当期変動額						
剰余金の配当						295,329
当期純利益						1,904,622
自己株式の取得						6,116
自己株式の処分						833
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						0
連結子会社株式の取得による持分の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	223,817	340,846	152,491	269,519	15,492	254,027
当期変動額合計	223,817	340,846	152,491	269,519	15,492	1,349,983
当期末残高	1,091,585	309,171	152,491	1,248,266	160,405	25,382,642

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251,400	4,749,738	14,691,769	718,938	23,973,970
当期変動額					
剰余金の配当			322,097		322,097
当期純利益			3,585,808		3,585,808
自己株式の取得				1,663	1,663
自己株式の処分		111		61	172
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				192,458	192,458
連結子会社株式の取得による持分の増減		10,423			10,423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		10,312	3,263,710	194,060	3,059,337
当期末残高	5,251,400	4,739,426	17,955,480	912,998	27,033,308

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,091,585	309,171	152,491	1,248,266	160,405	25,382,642
当期変動額						
剰余金の配当						322,097
当期純利益						3,585,808
自己株式の取得						1,663
自己株式の処分						172
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						192,458
連結子会社株式の取得による持分の増減						10,423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151,554	293,737	35,098	410,192	15,231	394,961
当期変動額合計	151,554	293,737	35,098	410,192	15,231	2,664,376
当期末残高	940,031	15,434	117,392	838,073	175,637	28,047,019

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,817,711	4,246,703
減価償却費	464,069	572,913
貸倒引当金の増減額(は減少)	187,146	49,281
賞与引当金の増減額(は減少)	5,282	21,837
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	38,898	90,901
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	58,890	6,930
環境対策引当金の増減額(は減少)	1,879	
受取利息及び受取配当金	86,895	94,315
支払利息	37,351	38,964
為替差損益(は益)	335,964	204,903
持分法による投資損益(は益)	239,306	1,584,204
固定資産売却損益(は益)	8,244	1,288
固定資産除却損	99,411	50,644
ゴルフ会員権売却損益(は益)	5,900	8,539
受取保険金	35,136	128,110
売上債権の増減額(は増加)	894,897	1,008,716
たな卸資産の増減額(は増加)	85,260	609,971
その他の流動資産の増減額(は増加)	81,003	428,265
仕入債務の増減額(は減少)	419,205	1,436,951
未払消費税等の増減額(は減少)	22,003	65,523
その他の流動負債の増減額(は減少)	95,788	329,340
その他の固定負債の増減額(は減少)	29,279	22,342
その他	2,229	1,498
小計	4,117,073	2,789,294
利息及び配当金の受取額	229,695	236,315
利息の支払額	39,507	39,340
保険金の受取額	35,136	140,694
法人税等の支払額	1,023,008	809,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,319,389	2,317,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,560	327
固定資産の取得による支出	316,422	2,108,365
固定資産の売却による収入	29,872	3,302
固定資産の除却による支出	3,060	101,561
関連会社株式の取得による支出		1,397,680
ゴルフ会員権の売却による収入	45,850	3,060
投資その他の資産の増減額(は増加)	95,528	14,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	149,791	3,586,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,720	122,140
自己株式の取得による支出	6,116	1,663
自己株式の売却による収入	833	172
配当金の支払額	295,321	321,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,323	445,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,510	5,875
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,857,763	1,720,957
現金及び現金同等物の期首残高	6,359,565	9,217,329
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,217,329	1 7,496,372

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

東邦ヒューム管(株)

技工曙(株)

(株)エヌエイチ・フタバ

日本ヒュームエンジニアリング(株)

(株)ヒュームズ

(株)環境改善計画

ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド

ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド

ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニーリミテッド

P.T.ヒュームコンクリートインドネシア

アジアコンストラクションマテリアルズリミテッド

ヒューメックス(タイランド)カンパニーリミテッド

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 6社

主要な会社等の名称

大和コンクリート工業(株)

日本上下水道設計(株) (平成27年4月1日に(株)N J Sに社名変更しました。)

(株)エヌエクス

東京コンクリート工業(株)

旭コンクリート工業(株)

エヌエイチシーパイリングカンパニーリミテッド

なお、旭コンクリート工業(株)については、株式を追加取得したことから、当連結会計年度より、持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

関連会社

台湾リサエンジニアリングコーポレーションは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、以下の会社の決算日は、12月31日であります。

ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド
ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド
ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニーリミテッド
P.T.ヒュームコンクリートインドネシア
アジアコンストラクションマテリアルズリミテッド
ヒューメックス(タイランド)カンパニーリミテッド

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

b. 時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a. 商品及び製品

月別移動平均法

b. 原材料及び貯蔵品

月別移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び不動産事業関連並びに太陽光発電事業については定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物: 3～60年

機械装置及び運搬具: 2～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分): 5年(社内における利用可能期間)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額基準により計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込み額が合理的に見積もることができる工事について、工事損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく期末所要額を計上しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成20年4月23日及び5月20日開催の取締役会決議に基づき役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、当社及び国内連結子会社は、平成20年6月12日及び同27日開催のそれぞれの定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給すること、その具体的金額・方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法につき割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付債務のデュレーションを基礎に決定する方法(退職給付債務のデュレーションに対応するスポットレートを単一の加重平均割引率とする方法)に変更いたしました。

当該変更による損益等への影響はございません。

(未適用の会計基準)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前渡金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「前渡金」に表示していた436,458千円、「その他」348,482千円は、「その他」784,941千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「前受金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「前受金」に表示していた873,234千円、「その他」767,732千円は、「その他」1,640,966千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「出向者関係費」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「出向者関係費」に表示していた16,027千円、「その他」29,935千円は、「その他」45,962千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「ゴルフ会員権売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた6,900千円は、「ゴルフ会員権売却損」5,900千円、「その他」1,000千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「工事損失引当金の増減額(は減少)」、「前受金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他の流動負債の増減額(は減少)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「工事損失引当金の増減額(は減少)」に表示していた10,226千円、「その他の流動負債の増減額(は減少)」120,941千円、「前受金の増減額(は減少)」35,379千円は、「その他の流動負債の増減額(は減少)」95,788千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「前渡金の増減額(は増加)」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他の流動資産の増減額(は増加)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前渡金の増減額(は増加)」に表示していた95,214千円、「その他の流動資産の増減額(は増加)」176,217千円は、「その他の流動資産の増減額(は増加)」81,003千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「投資有価証券売却損益(は益)」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(は益)」に表示していた2,229千円は、「その他」2,229千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「投資その他の資産の増減額(は増加)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額(は増加)」に表示していた94,506千円、「投資有価証券の売却による収入」1,022千円は、「投資その他の資産の増減額(は増加)」95,528千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,584,329千円	8,823,391千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地(抵当権)	7,831千円	7,831千円
土地(根抵当権)	609,821千円	609,821千円
建物(根抵当権)	595,769千円	558,021千円
計	1,213,422千円	1,175,675千円

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
長期預り敷金保証金	30,000千円	30,000千円
計	230,000千円	230,000千円

3 手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	10,059千円	1,394千円

4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び特定融資枠契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額 及び特定融資枠の総額	5,573,842千円	5,672,622千円
借入実行残高	1,594,537千円	1,622,812千円
差引額	3,979,304千円	4,049,810千円

5 投資有価証券の貸株

(前連結会計年度)

当社は、投資有価証券のうち、202,967千円については貸株に提供しております。

(当連結会計年度)

当社は、投資有価証券のうち、213,439千円については貸株に提供しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	46,827千円	48,892千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与賞与及び手当	1,504,812千円	1,484,054千円
賞与引当金繰入額	90,303千円	105,203千円
退職給付費用	93,365千円	100,216千円
貸倒引当金繰入額	187,947千円	42,930千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	263,905千円	499,824千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,386千円	1,288千円
土地	5,857千円	
計	8,244千円	1,288千円

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,496千円	5,550千円
機械装置及び運搬具	854千円	1,388千円
その他		19千円
撤去費用	96,060千円	43,686千円
計	99,411千円	50,644千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	317,093千円	319,616千円
組替調整額		644,537千円
税効果調整前	317,093千円	324,920千円
税効果額	114,136千円	170,474千円
その他有価証券評価差額金	202,956千円	154,446千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	340,847千円	293,738千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		4,187千円
組替調整額		27,375千円
税効果調整前		31,562千円
税効果額		19,346千円
退職給付に係る調整額		12,216千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	20,862千円	36,673千円
組替調整額		10,897千円
持分法適用会社に対する持分相当額	20,862千円	25,775千円
その他の包括利益合計	117,028千円	410,192千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,347,500			29,347,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,853,577	7,887	1,283	2,860,181

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,886株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,283株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	295,329	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	322,097	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,347,500			29,347,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,860,181	438,171	241	3,298,111

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

持分法適用範囲の変動に伴う自己株式の増加 436,041株
 単元未満株式の買取りによる増加 2,128株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 241株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	322,097	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	402,594	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	現金及び預金勘定	9,269,862千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52,532千円	52,860千円
現金及び現金同等物	9,217,329千円	7,496,372千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(貸主側)

リース債権に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	22,500					

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	15,000	15,000	7,500			

2. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	1年内	728,771千円
1年超	4,789,425千円	3,973,272千円
合計	5,518,196千円	4,654,278千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコンクリート製品の製造販売を行うための事業運転資金として必要な資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに長期未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場変動のリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクに晒されております。

借入金については、主に短期の運転資金に充てておりますが、金利の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

長期預り敷金保証金につきましては、不動産の貸付において賃貸料の支払いを保証する担保として預かった金銭であり、契約終了時に返還義務があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員に報告され、個別に把握及び対応を行う体制としています。また、長期未収入金の内重要なものについては、顧客の財務状況悪化に伴う信用リスクの縮減のため担保を設定しております。長期未収入金から担保による回収見込額等を控除した金額については、貸倒引当金を設定しております。

市場リスクの管理

投資有価証券は定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署及び関係会社からの報告等に基づき財務担当部門が毎月資金計画を作成するとともに、市場の金融情勢を考慮し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,269,862	9,269,862	
(2) 受取手形及び売掛金	11,906,277	11,906,277	
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	4,993,880	4,357,080	636,800
其他有価証券	3,629,331	3,629,331	
資産計	29,799,351	29,162,550	636,800
(1) 支払手形及び買掛金	9,500,756	9,500,756	
(2) 短期借入金	1,594,537	1,594,537	
(3) 長期預り敷金保証金	616,758	616,758	
負債計	11,712,052	11,712,052	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,549,232	7,549,232	
(2) 受取手形及び売掛金	12,986,787	12,986,787	
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	8,239,147	7,707,439	531,707
其他有価証券	2,738,549	2,738,549	
資産計	31,513,716	30,982,009	531,707
(1) 支払手形及び買掛金	11,027,434	11,027,434	
(2) 短期借入金	1,622,812	1,622,812	
(3) 長期預り敷金保証金	616,970	616,970	
負債計	13,267,218	13,267,218	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預り敷金保証金

これらは、不動産賃貸契約に伴い賃借人から預かる敷金・保証金で、契約期間中無利息であるため有利子負債には該当せず、また賃貸資産の終了期間が明確でない一方で解約時には全額を返還いたします。そのため時価は帳簿価額にほぼ等しいものと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	1,639,505	1,633,301

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため

「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,269,862			
受取手形及び売掛金	11,906,277			
合計	21,176,139			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,549,232			
受取手形及び売掛金	12,986,787			
合計	20,536,020			

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	1,594,537			
合計	1,594,537			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	1,622,812			
合計	1,622,812			

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,578,946	1,915,506	1,663,440
小計	3,578,946	1,915,506	1,663,440
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	50,384	51,302	918
小計	50,384	51,302	918
合計	3,629,331	1,966,808	1,662,522

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,738,549	1,400,947	1,337,601
小計	2,738,549	1,400,947	1,337,601
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	2,738,549	1,400,947	1,337,601

2. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券として保有していた旭コンクリート工業㈱については、持分比率の増加により関係会社に該当することとなったため、保有目的を関係会社株式に変更(連結貸借対照表計上額1,234,956千円)しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,951,303 千円	1,985,196 千円
勤務費用	111,912 千円	112,196 千円
利息費用	25,233 千円	25,653 千円
数理計算上の差異の発生額	2,084 千円	4,187 千円
退職給付の支払額	101,166 千円	74,324 千円
退職給付債務の期末残高	1,985,196 千円	2,044,534 千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,985,196 千円	2,044,534 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,985,196 千円	2,044,534 千円
退職給付に係る負債	1,985,196 千円	2,044,534 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,985,196 千円	2,044,534 千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	111,912 千円	112,196 千円
利息費用	25,233 千円	25,653 千円
数理計算上の差異の費用処理額	19,571 千円	4,883 千円
過去勤務費用の費用処理額	22,491 千円	22,491 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	140,065 千円	165,225 千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異		4,187 千円
合計		4,187 千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	未認識過去勤務費用	112,456	千円	89,965
未認識数理計算上の差異	125,810	千円	116,739	千円
合計	238,267	千円	206,704	千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	割引率	1.3	%	1.3

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	54,466千円	56,781千円
未払事業税	38,536千円	40,149千円
貸倒引当金	3,369千円	3,642千円
その他	9,982千円	9,927千円
繰延税金資産合計	106,354千円	110,501千円
繰延税金負債		
貸倒引当金連結消去額	2,848千円	2,124千円
繰延税金負債合計	2,848千円	2,124千円
繰延税金資産の純額	103,506千円	108,377千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	103,506千円	108,415千円
流動負債 - その他		37千円

(2) 固定負債

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	126,148千円	100,795千円
退職給付に係る負債	714,670千円	654,945千円
役員退職慰労引当金	20,771千円	16,346千円
貸倒引当金	136,914千円	103,258千円
ゴルフ会員権評価損	20,786千円	17,997千円
減損損失	33,319千円	29,617千円
その他	17,677千円	16,203千円
繰延税金資産小計	1,070,289千円	939,165千円
評価性引当額	333,056千円	266,854千円
繰延税金資産合計	737,233千円	672,311千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,136,472千円	986,542千円
保険差益圧縮積立金	3,528千円	2,934千円
退職給付信託株式戻入差額	52,117千円	46,326千円
その他有価証券評価差額金	598,506千円	428,032千円
関係会社の留保利益金		21,106千円
繰延税金負債合計	1,790,625千円	1,484,942千円
繰延税金負債の純額	1,053,392千円	812,631千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	9,101千円	7,551千円
固定負債 - 繰延税金負債	1,062,493千円	820,182千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	36.0%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	1.3%	0.7%
受取配当金等の益金不算入額	2.5%	1.7%
法人税額の特別控除	0.8%	3.7%
住民税均等割額	1.1%	0.7%
連結子会社との税率差異	0.7%	0.3%
関係会社の留保利益金		0.5%
持分法による投資利益	1.3%	12.2%
評価性引当額等による影響額	3.6%	3.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.0%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		3.0%
その他	0.4%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9%	15.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の36.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が92,281千円減少し、当連結会計年度に計上されたその他有価証券評価差額金額が53,504千円増加、法人税等調整額が46,761千円、退職給付に係る調整累計額が7,983千円それぞれ減少しております。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の子会社では、東京都並びにその他の地域において、賃貸用のオフィスビル、土地、住宅を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4億94百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3億95百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,314,458	2,079,761
	期中増減額	234,697	86,959
	期末残高	2,079,761	1,992,801
期末時価		9,283,976	9,503,392

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、遊休土地の使用目的決定による振替(134,692千円)、減価償却費(99,862千円)であります。
当連結会計年度の主な減少は、減価償却費(98,290千円)であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業の種類別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業の種類別セグメントから構成されており、「コンクリート製品事業」「工事業」及び「不動産開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンクリート製品事業」は、コンクリート製品の製造・販売、型枠製造・附属品等の販売を行っております。「工事業」は、諸工事の請負を行っております。「不動産開発事業」は、不動産の賃貸、管理及び開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更によるセグメント利益等への影響はございません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンクリート 製品事業	工事業	不動産開発 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,588,310	11,406,335	1,144,754	35,139,400	512,565	35,651,965		35,651,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,887	60	58,588	76,535	3,307	79,843	79,843	
計	22,606,198	11,406,395	1,203,342	35,215,936	515,872	35,731,809	79,843	35,651,965
セグメント利益	852,639	697,817	498,122	2,048,579	82,212	2,130,791		2,130,791
セグメント資産	19,836,203	7,665,559	2,534,671	30,036,434	1,020,365	31,056,799	11,514,744	42,571,544
その他の項目								
減価償却費	233,022	39,129	103,204	375,356	51,528	426,885	40,682	467,567
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	315,276	86,276	97	401,650	191,547	593,198	76,464	669,663

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 79,843千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 11,514,744千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その内訳は、投資有価証券 10,262,717千円、管理部門に係る資産等 1,252,027千円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 76,464千円は、本社建物の設備投資額等であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	コンクリート 製品事業	工事業	不動産開発 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,488,847	12,034,819	1,022,231	35,545,898	472,612	36,018,511		36,018,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,342		35,347	47,690	698	48,388	48,388	
計	22,501,189	12,034,819	1,057,579	35,593,589	473,310	36,066,899	48,388	36,018,511
セグメント利益	841,881	844,329	389,059	2,075,270	76,772	2,152,042		2,152,042
セグメント資産	20,358,752	7,509,211	2,333,191	30,201,155	1,989,059	32,190,215	13,817,682	46,007,898
その他の項目								
減価償却費	307,993	47,919	100,611	456,524	71,073	527,598	61,328	588,926
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	904,069	25,696	5,861	935,626	1,221,059	2,156,686	18,809	2,175,496

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 48,388千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 13,817,682千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その内訳は、投資有価証券 12,610,997千円、管理部門に係る資産等 1,206,684千円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 18,809千円は、本社建物の設備投資額等であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 第2四半期連結会計期間に、旭コンクリート工業(株)の株式を追加取得したことにより、新たに持分法適用の範囲に含めております。それに伴う持分法投資利益に含まれる負ののれんの処理額1,085,360千円は報告セグメントに配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	海外	合計
32,338,898	3,679,612	36,018,511

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分散している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日本上下水道設計㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	日本上下水道設計㈱	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	10,422,073	11,107,902
固定資産合計	7,665,893	8,065,849
流動負債合計	2,012,963	2,378,002
固定負債合計	964,205	1,052,835
純資産合計	15,110,798	15,742,913
売上高	9,793,483	10,656,518
税引前当期純利益金額	1,292,441	1,649,679
当期純利益金額	784,220	985,978

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	952.24円	1,069.94円
1株当たり当期純利益金額	71.90円	136.70円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	1,904,622	3,585,808
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,904,622	3,585,808
普通株式の期中平均株式数(株)	26,490,577	26,231,787

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,382,642	28,047,019
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	160,405	175,637
(うち少数株主持分(千円))	(160,405)	(175,637)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,222,236	27,871,381
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,487,319	26,049,389

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月27日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元及び資本効率の向上と機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

60万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.2%)

(3) 株式の取得価額の総額

5億円(上限)

(4) 取得期間

平成27年5月28日～平成28年3月31日

(5) 株式の取得方法

東京証券取引所における市場買付

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,594,537	1,622,812	1.94	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合 計	1,594,537	1,622,812		

(注)「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,758,486	17,263,264	26,517,088	36,018,511
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	989,735	2,635,563	3,519,185	4,246,703
四半期(当期)純利益金額 (千円)	770,315	2,282,886	2,887,247	3,585,808
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	29.08	86.43	109.81	136.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	29.08	57.42	23.20	26.82

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,354,981	6,857,916
受取手形	3 3,928,701	3 3,598,915
売掛金	3 7,525,966	3 8,596,014
リース債権	19,705	14,084
商品及び製品	1,545,053	1,940,869
原材料及び貯蔵品	253,810	392,565
前払費用	12,055	23,719
繰延税金資産	97,506	104,191
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
未収入金	3 256,518	3 271,668
その他	24,121	3 70,937
貸倒引当金	11,451	11,963
流動資産合計	22,016,970	21,868,919
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,951,554	1 3,016,163
構築物	137,544	139,211
機械及び装置	674,378	1,926,573
車両運搬具	13,582	8,740
工具、器具及び備品	14,885	17,238
土地	1 3,613,402	1 3,682,081
建設仮勘定	204,283	180,490
有形固定資産合計	7,609,632	8,970,500
無形固定資産		
ソフトウェア	58,257	50,387
電話加入権	7,701	7,701
ソフトウェア仮勘定		43,150
無形固定資産合計	65,959	101,239
投資その他の資産		
投資有価証券	4,678,379	3,787,598
関係会社株式	5 784,871	5 2,748,412
関係会社長期貸付金	612,004	474,426
関係会社長期未収入金	962,699	1,178,489
破産更生債権等	6,947	3,039
長期前払費用	487	21,638
長期未収入金	333,852	285,032
その他	272,621	262,137
貸倒引当金	1,807,899	1,691,518
投資その他の資産合計	5,843,966	7,069,256
固定資産合計	13,519,558	16,140,996
資産合計	35,536,528	38,009,915

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 6,236,710	3 6,872,557
買掛金	3 2,789,463	3 3,737,973
短期借入金	1, 4 500,000	1, 4 500,000
未払金	3 472,051	3 269,937
未払費用	45,684	47,234
未払法人税等	462,509	425,635
前受金	284,336	291,159
預り金	47,708	66,481
賞与引当金	162,294	184,006
その他	1,178	12,352
流動負債合計	11,001,939	12,407,338
固定負債		
繰延税金負債	1,148,227	867,750
退職給付引当金	1,735,113	1,823,877
役員退職慰労引当金	54,390	47,460
債務保証損失引当金	662,700	661,914
環境対策引当金	22,302	22,302
長期預り敷金保証金	1 606,758	1 608,212
固定負債合計	4,229,492	4,031,517
負債合計	15,231,432	16,438,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金		
資本準備金	1,312,850	1,312,850
その他資本剰余金	3,430,056	3,430,166
資本剰余金合計	4,742,906	4,743,016
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,020,395	2,094,154
保険差益圧縮積立金	6,273	6,216
別途積立金	5,000,000	5,500,000
繰越利益剰余金	2,868,621	3,716,815
その他利益剰余金	9,895,290	11,317,187
利益剰余金合計	9,895,290	11,317,187
自己株式	648,512	650,113
株主資本合計	19,241,084	20,661,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,064,012	909,568
評価・換算差額等合計	1,064,012	909,568
純資産合計	20,305,096	21,571,059
負債純資産合計	35,536,528	38,009,915

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 32,143,153	1 32,384,630
売上原価	1, 2 26,845,600	1, 2 27,071,534
売上総利益	5,297,552	5,313,095
販売費及び一般管理費	1, 3 3,558,023	1, 3 3,598,117
営業利益	1,739,529	1,714,977
営業外収益		
受取利息	1 9,856	1 8,530
受取配当金	1 228,325	1 234,915
受取技術料	1 82,663	1 83,620
貸倒引当金戻入額	60,619	98,854
その他	1 99,730	1 154,675
営業外収益合計	481,195	580,596
営業外費用		
支払利息	3,852	3,766
不動産開発維持管理費	13,400	1 41,326
寄付金	5,384	6,344
債務保証損失引当金繰入額	163,200	
その他	1 19,112	1 10,292
営業外費用合計	204,950	61,730
経常利益	2,015,774	2,233,844
特別利益		
固定資産売却益	2,227	
受取保険金	35,136	128,110
その他	2,111	
特別利益合計	39,475	128,110
特別損失		
固定資産除却損	99,411	50,500
ゴルフ会員権売却損	5,900	8,539
その他	1,000	0
特別損失合計	106,311	59,039
税引前当期純利益	1,948,938	2,302,914
法人税、住民税及び事業税	834,627	675,605
法人税等調整額	3,415	116,686
法人税等合計	831,211	558,919
当期純利益	1,117,727	1,743,995

【工事原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材 料 費		1,558,383	15.7	1,485,084	14.5
労 務 費		67,076	0.7	59,203	0.6
外 注 費		8,235,066	82.9	8,624,720	84.0
経 費		82,261	0.8	91,928	0.9
工事損失引当金繰入額		10,226	0.1		
当期工事売上原価		9,932,561	100.0	10,260,937	100.0

(注) 原価計算方法は実際個別原価計算制度を採用しております。

【不動産原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外 注 費		251,328	49.8	233,995	48.2
経 費		253,627	50.2	251,794	51.8
当期不動産賃貸原価		504,956	100.0	485,790	100.0

【動産賃貸原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経 費		15,064	100.0	12,747	100.0
当期動産賃貸原価		15,064	100.0	12,747	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	保険差益圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,251,400	1,312,850	3,429,553	4,742,403	2,067,037	6,663	4,500,000	2,499,191	9,072,891
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					46,641			46,641	
保険差益圧縮積立金の取崩						390		390	
別途積立金の積立							500,000	500,000	
剰余金の配当								295,329	295,329
当期純利益								1,117,727	1,117,727
自己株式の取得									
自己株式の処分			503	503					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			503	503	46,641	390	500,000	369,430	822,398
当期末残高	5,251,400	1,312,850	3,430,056	4,742,906	2,020,395	6,273	5,000,000	2,868,621	9,895,290

	評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	642,726	18,423,968	861,102	861,102	19,285,070
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
保険差益圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		295,329			295,329
当期純利益		1,117,727			1,117,727
自己株式の取得	6,116	6,116			6,116
自己株式の処分	330	833			833
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			202,910	202,910	202,910
当期変動額合計	5,785	817,116	202,910	202,910	1,020,026
当期末残高	648,512	19,241,084	1,064,012	1,064,012	20,305,096

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	保険差益 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,251,400	1,312,850	3,430,056	4,742,906	2,020,395	6,273	5,000,000	2,868,621	9,895,290
当期変動額									
固定資産圧縮 積立金の取崩					73,759			73,759	
保険差益圧縮 積立金の取崩						56		56	
別途積立金の積立							500,000	500,000	
剰余金の配当								322,097	322,097
当期純利益								1,743,995	1,743,995
自己株式の取得									
自己株式の処分			110	110					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			110	110	73,759	56	500,000	848,194	1,421,897
当期末残高	5,251,400	1,312,850	3,430,166	4,743,016	2,094,154	6,216	5,500,000	3,716,815	11,317,187

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	648,512	19,241,084	1,064,012	1,064,012	20,305,096
当期変動額					
固定資産圧縮 積立金の取崩					
保険差益圧縮 積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		322,097			322,097
当期純利益		1,743,995			1,743,995
自己株式の取得	1,663	1,663			1,663
自己株式の処分	62	172			172
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			154,444	154,444	154,444
当期変動額合計	1,600	1,420,406	154,444	154,444	1,265,962
当期末残高	650,113	20,661,490	909,568	909,568	21,571,059

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品

月別移動平均法

原材料及び貯蔵品

月別移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

製造部門及び工事部門

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

不動産部門及び太陽光発電部門

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物: 3～60年

機械及び装置、車両運搬具: 2～17年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分): 5年(社内における利用可能期間)

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込み額が合理的に見積もることができる工事について、工事損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく期末所要額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成20年4月23日開催の取締役会決議に基づき廃止しました。これに伴い、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給すること、その具体的金額・方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(7) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「不動産開発維持管理費」及び「寄付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた37,897千円は、「不動産開発維持管理費」13,400千円、「寄付金」5,384千円、「その他」19,112千円として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「ゴルフ会員権売却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた6,900千円は、「ゴルフ会員権売却損」5,900千円、「その他」1,000千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地(抵当権)	7,831千円	7,831千円
土地(根抵当権)	609,821千円	609,821千円
建物(根抵当権)	595,769千円	558,021千円
計	1,213,422千円	1,175,675千円

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
長期預り敷金保証金	30,000千円	30,000千円
計	230,000千円	230,000千円

2 保証債務

在外子会社の金融機関よりの借入金(株みずほ銀行他)及び金融機関より付与された前受金返還、工事履行等に対する各種支払保証並びに(株)エヌエイチ・フタバの仕入債務(太平洋セメント(株)他)に対し、次のとおり債務保証を行っております。

(前事業年度)

被保証会社名	外貨額	円換算額・金額(千円)
ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド	464千U S ドル	47,754
ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニーリミテッド	35,392千タイバーツ	111,838
小 計		159,593
(株)エヌエイチ・フタバ		10,358
合 計		169,952

なお、表示金額は平成26年3月末日現在の直物為替相場により円換算しております。

(当事業年度)

被保証会社名	外貨額	円換算額・金額(千円)
ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド		109,094
ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニーリミテッド	18,908千タイバーツ	69,774
小 計		178,868
(株)エヌエイチ・フタバ		4,645
合 計		183,514

なお、表示金額は平成27年3月末日現在の直物為替相場により円換算しております。

3 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	520,286千円	816,046千円
短期金銭債務	1,037,690千円	1,830,259千円

4 当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び特定融資枠契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額 及び特定融資枠の総額	4,400,000千円	4,400,000千円
借入実行残高	500,000千円	500,000千円
差引額	3,900,000千円	3,900,000千円

5 関係会社株式の貸株

(前事業年度)

当社は、関係会社株式のうち、23,051千円については貸株に提供しております。

(当事業年度)

当社は、関係会社株式のうち、23,051千円については貸株に提供しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	849,963千円	1,720,576千円
仕入高	3,556,310千円	4,993,671千円
営業取引以外の取引	405,646千円	589,518千円

2 運賃荷造費

当社の製品は重量物のため輸送費の占める割合が大きく、また、販売も納入先渡し(輸送費込み)の契約が多いため売上原価に計上しております。

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料	1,018,743千円	1,007,632千円
賞与引当金繰入額	83,644千円	98,486千円
退職給付引当金繰入額	81,808千円	98,450千円
貸倒引当金繰入額	192,555千円	17,013千円
減価償却費	38,834千円	36,688千円
おおよその割合		
販売費	53.65%	45.86%
一般管理費	46.35%	54.14%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	567,175	4,357,080	3,789,904

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	2,530,716	7,707,439	5,176,723

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
子会社株式	173,896	173,896
関連会社株式	43,800	43,800
計	217,696	217,696

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	51,531千円	54,050千円
未払事業税	35,593千円	39,624千円
貸倒引当金	3,487千円	3,844千円
その他	6,894千円	6,672千円
繰延税金資産合計	97,506千円	104,191千円

(2) 固定負債

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	624,640千円	584,050千円
役員退職慰労引当金	19,580千円	15,288千円
貸倒引当金	650,531千円	541,277千円
ゴルフ会員権評価損	20,786千円	17,997千円
債務保証損失引当金	238,572千円	211,812千円
減損損失	54,630千円	48,560千円
関係会社株式評価減	17,945千円	15,951千円
その他	13,910千円	11,804千円
繰延税金資産小計	1,640,598千円	1,446,743千円
評価性引当額	998,200千円	850,657千円
繰延税金資産合計	642,398千円	596,085千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,136,472千円	986,542千円
保険差益圧縮積立金	3,528千円	2,934千円
退職給付信託株式戻入差額	52,117千円	46,326千円
その他有価証券評価差額金	598,506千円	428,032千円
繰延税金負債合計	1,790,625千円	1,463,836千円
繰延税金負債の純額	1,148,227千円	867,750千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	36.0%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	1.9%	1.2%
受取配当金等の益金不算入額	3.6%	3.1%
法人税額の特別控除額	1.3%	6.9%
住民税均等割額	1.6%	1.3%
評価性引当額	5.7%	1.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.6%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		5.6%
その他	0.3%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	24.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の36.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が98,806千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が45,302千円減少、その他有価証券評価差額金が53,504千円増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月27日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元及び資本効率の向上と機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

(1)取得する株式の種類

当社普通株式

(2)取得する株式の総数

60万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.2%)

(3)株式の取得価額の総額

5億円(上限)

(4)取得期間

平成27年5月28日～平成28年3月31日

(5)株式の取得方法

東京証券取引所における市場買付

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加	当期減少	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	10,260,121	259,518	37,996	10,481,644	7,465,480	191,639	3,016,163
構築物	859,884	17,620	21,962	855,542	716,330	13,673	139,211
機械及び装置	12,002,369	1,529,524	383,268	13,148,626	11,222,052	276,086	1,926,573
車輛運搬具	69,327			69,327	60,586	4,842	8,740
工具、器具及び備品	559,108	9,402	8,791	559,719	542,480	7,029	17,238
土地	3,613,402	68,679		3,682,081			3,682,081
建設仮勘定	204,283	1,602,473	1,626,266	180,490			180,490
有形固定資産計	27,568,497	3,487,219	2,078,284	28,977,432	20,006,931	493,271	8,970,500
無形固定資産							
ソフトウェア	302,422	19,793		322,215	271,827	27,663	50,387
電話加入権	7,701			7,701			7,701
ソフトウェア仮勘定		43,150		43,150			43,150
無形固定資産計	310,123	62,943		373,067	271,827	27,663	101,239

(注) 1. 当期増加額の主なものは、下記のとおりであります。

機械及び装置	大阪支社	NH岡山太陽光発電所	発電設備	607,446千円
機械及び装置	東京支社	NH東北太陽光発電所	発電設備	600,468千円
建物	熊谷工場	パイル第1工場建屋		88,000千円
機械及び装置	苫小牧工場	バッチャープラント設備		39,600千円

2. 当期減少額の主なものは、下記のとおりであります。

機械及び装置	熊谷工場	中型ヒューム管製造設備		55,620千円
機械及び装置	尼崎工場	パイルバッチャープラント		28,705千円
機械及び装置	熊谷工場	中型パイル製造設備		18,369千円
機械及び装置	熊谷工場	中・大型コンクリート振動機		16,000千円

3. 「当期首残高」、「当期増加」、「当期減少」及び「当期末残高」の各欄は取得原価によって記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,819,350		115,868	1,703,481
賞与引当金	162,294	184,006	162,294	184,006
役員退職慰労引当金	54,390		6,930	47,460
債務保証損失引当金	662,700		785	661,914
環境対策引当金	22,302			22,302

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nipponhume.co.jp/settle/index.html
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第131期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月27日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第132期第1四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月7日関東財務局長に提出。
第132期第2四半期 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月13日関東財務局長に提出。
第132期第3四半期 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月13日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成26年7月1日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(当社の財政状態および経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書
平成26年11月13日関東財務局長に提出。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年5月31日) 平成27年6月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

日本ヒューム株式会社
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 吉 村 智 明
業務執行社員

代表社員 公認会計士 浅 井 清 澄
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ヒューム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ヒューム株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象の注記に記載されているとおり、会社は平成27年5月27日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ヒューム株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本ヒューム株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

日本ヒューム株式会社
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 智 明

代表社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 清 澄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ヒューム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ヒューム株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象の注記に記載されているとおり、会社は平成27年5月27日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議した。

当該事項は、監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。